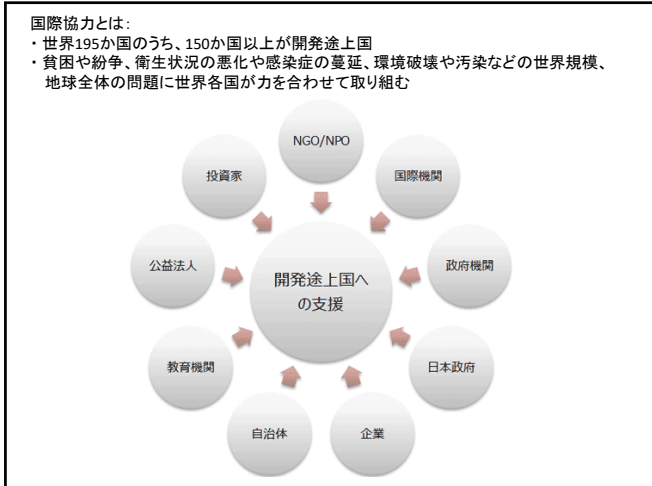


1. 国際協力の動向、日本の国際協力
2. 国際協力機構 (JICA)
3. JICAが取り組む重点課題
4. インドネシアにおける日本の国際協力



- ミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals)
 2009年 国連ミレニアム・サミット
- 2015年までに達成すべき目標として掲げられた8つの項目
1. 極度の貧困と飢餓の撲滅: 貧困と飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる
 2. 普遍的初等教育の達成: 初等教育の全課程を修了できるようにする
 3. ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上: 初等・中等教育における男女格差の解消
 4. 幼児死亡率の削減: 5歳未満児の死亡率(乳幼児死亡率)を3分の2減少させる
 5. 妊産婦の健康の改善: 妊産婦死亡率を4分の3減少させる
 6. HIV/エイズ、マラリアその他の疾病の蔓延防止: 蔓延阻止、発生率を低下させる
 7. 環境の持続可能性の確保: 環境資源、安全な飲料水、衛生施設、生活環境の改善
 8. 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進: ルールに基づいた貿易及び金融システムの構築、輸出品税制度、に対する無関税・無枠、重債務貧困国に対する債務救済、生産性向上、医薬品、情報・通信分野整備、開発途上国の特別なニーズ

ミレニアム開発目標 (MDGs) Millennium Development Goals

1 極度の貧困と飢餓の撲滅 ● 1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を半減させる ● 飢饉に苦しむ人口の割合を半減させる	5 妊産婦の健康の改善 ● 妊産婦の死亡率を4分の1に削減する
2 初等教育の完全普及の達成 ● すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする	6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止 ● HIV/エイズの蔓延を阻止し、その後減少させる
3 ジェンダー平等推進と女性の地位向上 ● すべての教育レベルにおける男女格差を解消する	7 環境の持続可能性確保 ● 安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる
4 乳幼児死亡率の削減 ● 5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する	8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進 ● 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技術による利益が得られるようにする

2015年までに国際社会が開発分野において達成すべき共通の目標。上記 8つのゴールの下に、より具体的な 21のターゲットと 60の指標が設定されている。これらの目標は 1990年を基準年としており、2015年が達成期限となっている。

改善された点

- 世界全体では極度の貧困の半減を達成
- 世界の飢饉人口は半減達成の見通し
- 不就学児童の総数は約半減
- マラリアと結核による死亡は大幅に減少
- 安全な飲料水を利用できない人の割合の半減を達成

残された課題

- 国内での男女、収入、地域格差が存在
- 5歳未満児死亡率は減少するも、目標達成には遠い
- 妊産婦の死亡率は削減に遅れ
- 改良された衛生施設へのアクセスは十分でない など

国際社会のさらなる努力が必要です

※MDGsの8つの目標は「特選」ではない。世界のまずしうが達成したもの

- ポスト2015年開発アジェンダ
 2015年までに達成すべき目標として掲げられた8つの項目の達成状況を調査
- 2015年より先の目標策定を目指す (SDGs: Sustainable Development Goals)
- 課題:
1. MDGsを基礎とし、その経験と教訓を踏まえる。**貧困撲滅**など
 2. MDGsで残された課題に引き続き取り組み、**新たな課題**に対処。**地域格差、国内格差**
 3. 人間の安全保障の現実に資する個別分野を特に重視。**ジェンダー平等、女性の能力強化、防災、基礎的保健医療サービス普及 etc**
 4. 成長・雇用
 5. 途上国自身の努力を推進
 6. **新たなグローバルパートナーシップの確立**
民間セクターの関与、新興国やNGOの役割

持続可能な開発(SDGs)のための2030アジェンダ

1 NO POVERTY
2 ZERO HUNGER
3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING
4 QUALITY EDUCATION
5 GENDER EQUALITY
6 CLEAN WATER AND SANITATION
7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY
8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH
9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE
10 REDUCED INEQUALITIES
11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES
12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION
13 CLIMATE ACTION
14 LIFE BELOW WATER
15 LIFE ON LAND
16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS
17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS

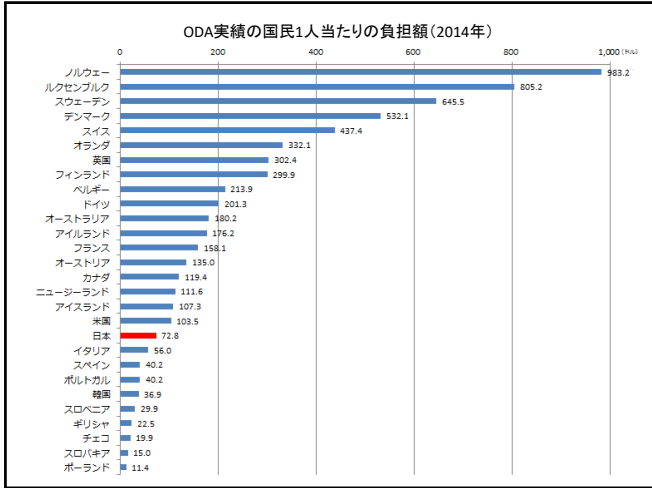
http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/15775/

- 目標1:あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
- 目標2:飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
- 目標3:あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
小児保健、妊産婦保健、HIVエイズ
- 目標4:すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5:ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る
- 目標6:すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
- 目標7:すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8:すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
- 目標9:レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
- 目標10:国内および国家間の不平等を是正する
- 目標11:都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
- 目標12:持続可能な消費と生産のパターンを確保する
- 目標13:気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
- 目標14:海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15:陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る
- 目標16:持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

日本の国際協力:


1. 政府開発援助 (ODA, Official Development Assistance):
国際貢献のために先進工業国の政府及び政府機関が発展途上国に対して行う援助や出資
 - ・ 二国間援助: 日本から途上国への有償(円借款)、無償資金協力、技術協力
(対中国:>3兆5千億円(多国間援助と併せて6兆円)、インドネシア:>1兆円)
 - ・ 多国間援助: 国連世界食糧計画(WFP)、国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)、世界銀行(IBRD)、アジア開発銀行(ADB)などへの資金拠出
- 実施機関: 国際協力機構 (JICA)
2. 民間国際協力団体 (NGO, Non-Governmental Organizations) 非政府組織
開発問題、人権問題、環境問題、平和問題などの地球的諸問題の解決に向けて、「非政府」かつ「非営利」の立場から市民主導で自発的に草の根の国際協力活動に取り組む民間組織

大学、地方自治体、NGOと政府による連携など多様化



- 日本のODA拠出:
- ・ JICAを介して拠出
 - ・ 日本企業の海外進出を円滑化、市場開拓のためのインフラ整備、軍事力に変わる国際貢献の手段、外国政府への影響力を保持
 - ・ 有償資金援助(円借款)が主体
 - ・ ハードインフラ(道路や橋、鉄道、建物、発電所など)の整備が主体
 - ・ 対象国に偏りがある、アジア中心(戦後賠償に端を発している)
- (東日本大震災で世界各国から多大な支援 - ODAの成果と受け止められる)
- (問題点)
- ・ 責務免除の指摘
 - ・ タイド援助、「ひも付き援助」(事業遂行を日本企業に限定)
 - ・ 非民主的國家に対する供与の是非
 - ・ 不正流用、事故

国際協力機構 (JICA, Japan International Cooperation Agency)
1947年～ 「ヒトを通じた国際協力」
「日本と途上国の人々との架け橋」



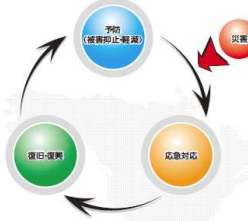
ODA事業関係の事前調査や研究、計画策定、活動する人材の確保・派遣、事業管理および事業評価

- ・ 有償・無償資金提供の融資業務
- ・ 技術協力
 - 専門家を派遣 - JICAエキスパートを途上国の人材開発、組織構築や強化目的で派遣
 - 研修員受け入れ
 - 機材供与
 - 青年研修 - 途上国の若手行政官や技術者等の研修
 - ボランティア派遣 - 青年海外協力隊、シニア海外ボランティアなどの派遣業務
 - 国際救急援助 - 自然災害等に対する人的支援、国際緊急援助隊(JDR): 救助(消防庁)・医療(医療従事者)・学術的(研究者、専門家)支援(自衛隊含む)

JICAが取り組む重点課題:

- ・持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けたJICAの取り組み
- SDGsの10のゴールに向けて、各国、国際機関、NGOなどと一体となった取り組み

- ・災害の発生後、緊急援助から復旧、予防まで、切れ目のない支援
- 「災害マネジメントサイクル」の考え方に基づき、
- 1)災害の予防(被害抑止・軽減)、
- 2)災害発生直後の応急対応、
- 3)復旧・復興の各段階における戦略目標達成に向けた取り組みと、
- 社会の災害対応力を高めるための支援



ハイチ大地震後の支援など

- ・環境・気候変動対策への取り組み
- 自然環境保全・管理、環境問題、気象変動対策など

SDGs達成への貢献に向けてのJICAの取り組み

SDGsにかかるJICAの協力の3本の柱

1. JICAは、国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長を実現する。SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、JICAはリーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。

2. JICAは、我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。

【10のゴール・飢餓・栄養、健康、教育、水・衛生、エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市、気候変動、森林・生物多様性】

3. JICAは、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。

インドネシアの現状: ASEAN最大の人口、世界最大のイスラム国、民主主義国家 政治的に安定、順調な経済成長、自然災害、テロなど問題もある

表 3-4 「世界ガバナンス指標」におけるASEAN+6 諸国順位

順位	国名	政治的安定	経済的発展	政府の能力	規制監督の質	法の支配	腐敗の抑制
1位	ニュージーランド	ニュージーランド	シンガポール	シンガポール	ニュージーランド	ニュージーランド	ニュージーランド
2位	オーストラリア	オーストラリア	シンガポール	シンガポール	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア
3位	日本	ニュージーランド	オーストラリア	オーストラリア	シンガポール	オーストラリア	オーストラリア
4位	韓国	オーストラリア	韓国	日本	日本	日本	韓国
5位	インド	オーストラリア	韓国	日本	韓国	韓国	インド
6位	インドネシア	韓国	ブルネイ	韓国	ブルネイ	韓国	ブルネイ
7位	フィリピン	ブルネイ	ブルネイ	タイ	ブルネイ	ブルネイ	ブルネイ
8位	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ	タイ
9位	シンガポール	シンガポール	中国	シンガポール	中国	中国	シンガポール
10位	マレーシア	中国	インド	中国	タイ	タイ	マレーシア
11位	ブルネイ	中国	インド	中国	中国	中国	中国
12位	カンボジア	インドネシア	インドネシア	インドネシア	フィリピン	フィリピン	インドネシア
13位	ベトナム	タイ	カンボジア	インドネシア	インドネシア	フィリピン	インドネシア
14位	中国	インド	カンボジア	タイ	タイ	タイ	タイ
15位	オース	フィリピン	オース	オース	カンボジア	カンボジア	カンボジア
16位	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー

出所: The World Bank Group (2010) World Governance Indicators 1996-2008 より詳細チーム作成
http://go.worldbank.org/governance/wgi/gic_chart.asp

表-2 我が国との関係 日本とインドネシア - 外交、経済など密接な交流

品 種	単位	2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,116,613.82	1,820,744.10
	対日輸入 (百万円)	1,064,504.96	723,941.13
	対日収支 (百万円)	2,052,108.86	1,096,802.97
我が国による直接投資	(百万円)	1,029.50	-
進出日本企業数		558	389
インドネシアに在留する日本人数	(人)	11,225	7,091
日本に在留するインドネシア人数	(人)	25,620	3,623

表-1 主要経済指標等

指 標	2006年	1990年	
人 口 (百万人)	223.0	178.2	
出生時の平均寿命 (年)	68	62	
GNI (百万ドル)	総 額	349,032.35	109,208.76
	一人あたり (平均)	1,520	620
経済成長率 (%)	5.5	9.0	
経常収支 (百万ドル)	9,936.94	-2,988.00	
失業率 (%)	10.3	-	
対外債務残高 (百万ドル)	130,363.60	60,871.53	
貿易収支 (百万ドル)	輸 出	115,032.08	29,255.00
	輸 入	95,492.80	27,511.00
貿易収支 (百万ドル)	19,539.28	1,744.00	
政府予算残高 (歳入) (十億ルピア)	-	29,566.00	
財政収支 (十億ルピア)	-	846.00	
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)	5.9	9.1	
対外収支 (対GDP比, %)	-	8.4	
債務 (対GNI比, %)	44.6	-	
債務残高 (対輸出比, %)	121.9	-	
教育への公的支出割合 (%)	-	-	
保健医療への公的支出割合 (%)	-	-	
軍事支出割合 (%)	1.2	1.8	
援助受取総額 (支出純額百万ドル)	1,404.59	1,715.86	
品 類 (1000万\$)	1,905		
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	中・低所得国	
資源削減戦略文書 (PRSP) 策定収支	暫定版PRSP策定済 (2003年4月)		
その他の重要な関係指標等	インドネシア中期開発計画 (2004~2009年)		

[1] インドネシア

- 主権譲渡済国等 (2014年)
- 人口総数: 237,308,000人
- 人口増加率: 1.36%
- 出生率 (2013年): 19.76%
- 出生率 (2014年): 19.76%
- 出生率 (2015年): 19.76%
- 出生率 (2016年): 19.76%
- 出生率 (2017年): 19.76%
- 出生率 (2018年): 19.76%
- 出生率 (2019年): 19.76%
- 出生率 (2020年): 19.76%
- 出生率 (2021年): 19.76%
- 出生率 (2022年): 19.76%
- 出生率 (2023年): 19.76%
- 出生率 (2024年): 19.76%
- 出生率 (2025年): 19.76%
- 出生率 (2026年): 19.76%
- 出生率 (2027年): 19.76%
- 出生率 (2028年): 19.76%
- 出生率 (2029年): 19.76%
- 出生率 (2030年): 19.76%

表-1 我が国の対インドネシア援助形態別実績 (円換算)

年 度	対日輸出	対日輸入	対日収支
2010年度	483,270	1,720	481,550
2011年度	750,240	1,610	748,630
2012年度	1,940,000	600	1,939,400
2013年度	831,220	1,620	829,600
2014年度	1,000,000	1,000	999,000
計	4,084,730	2,770	4,081,960

- SDG達成に向けた取り組み
- 目標1: 貧困をなくす
- 目標2: 飢餓をなくす
- 目標3: 健康と長寿を促す
- 目標4: 質の高い教育をみんなに
- 目標5: ジェンダー平等を実現しよう
- 目標6: 水と衛生
- 目標7: エネルギーをみんなに
- 目標8: 働きがいも経済成長も
- 目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 目標10: 人や国の格差をなくそう
- 目標11: 住み続けられるまちづくりを
- 目標12: 持続可能な消費と生産
- 目標13: 気候変動に具体的な対策を
- 目標14: 海の豊かさを守ろう
- 目標15: 陸の豊かさを守ろう

インドネシアに対する我が国のODA実績

1. 概要

我が国はインドネシアに対する最大の援助国であり、インドネシアは我が国の最大の援助国(累計対外ODA)である。我が国の援助は、1954年開始の対日ODAに始まり、その後、経済開発協力(ODA)を中心とした援助体制へと移行してきている。

2. 特徴

インドネシアはASEAN最大の人口を有するASEANの加盟国、海上交通の要衝に位置し、G20メンバーとして国際社会で重要な役割を果たしている。我が国との政治的・経済的関係も、戦略的パートナーシップを有する重要な国である。多くの日系企業が進出しており、インドネシアのビジネス・投資環境を醸成し、経済発展を支援していることは、我が国がアジア社会に貢献する観点から重要である。

3. 協力の方向

我が国は長年にわたり、戦略的パートナーであるインドネシアの更なる経済発展に重点を置きつつ、協働とれた発展と、アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上を支援する。

4. 協力の方向

(1) 経済成長と持続可能な発展: 首都圏を中心にインフラ整備支援及び各種規制・制度の改善支援等を実施し、ビジネス・投資環境の改善を図る。

(2) 持続可能な安全な社会(社会)への支援: 主要な交通・物流網の整備や地方の拠点都市の整備計画内の道路整備に向けた支援、地方自治体との協働による防災・減災対策の推進、社会福祉の向上等を実施する。

(3) アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上のための支援: アジア地域の安全と海上安全や、環境問題の連携や、環境保全・気候変動等の地球規模課題への対応能力や協働(パートナー)としての能力の向上に寄与するための支援を行う。

インドネシアにおける日本の国際協力:

- ・日本は最大のODA援助国、また、NGP、民間企業、大学による国際協力活動を実践
- ・外交、経済面で強い二国間関係、友好な関係、戦略的パートナー

表-3 我が国の対インドネシア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

年 次	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2010年	-108.49	58.61 (0.88)	111.02	61.14
2011年	-767.83	23.95 (0.98)	127.17	-616.71
2012年	-1,030.01	18.86 (0.34)	131.61	-879.53
2013年	-918.09	11.31 (0.17)	85.86	-820.93
2014年	-1,303.63	32.22 (1.15)	79.20	-1,192.21
累 計	10,516.35	1,984.65 (25.42)	3,748.46	16,249.48

出典) OECD/DAC

注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各格援助国への援助として「有償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該年度中に実際に供与された金額(有償資金協力については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額)。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICAによるものほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

JAPAN
Official Development Assistance
INDONESIA

日本のインドネシアに対する経済協力 ～半世紀のパートナーシップ～

ホーム ODAとは カタログ データ集 ODAプロジェクト リンク

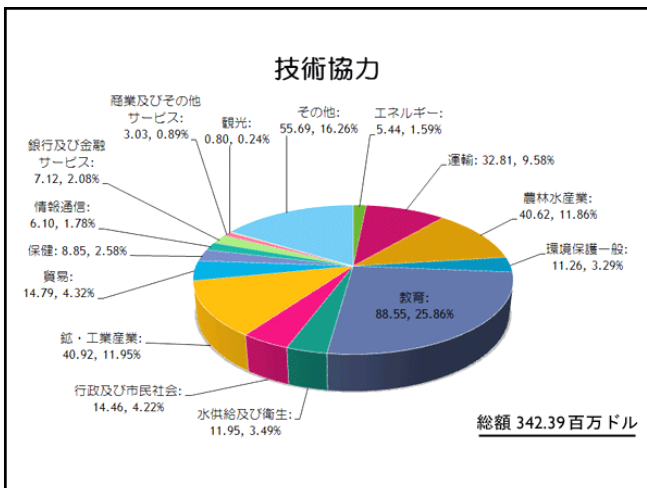
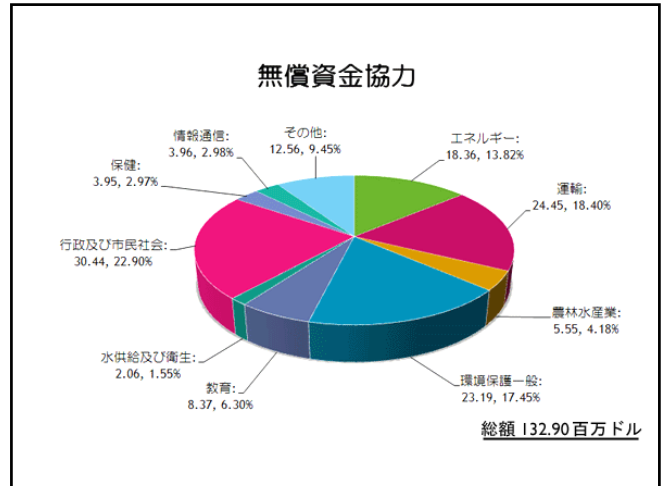
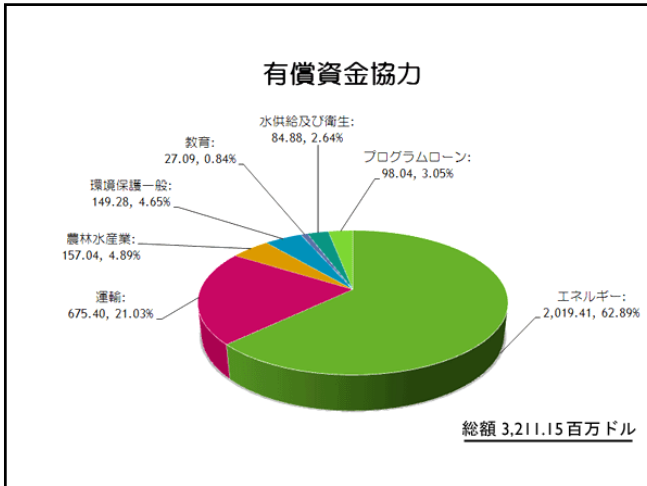
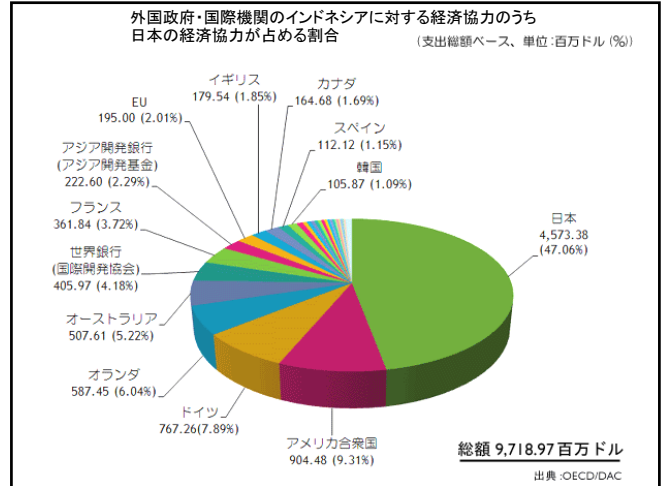
日本のインドネシアに対する経済協力 (ODA) ホームページへようこそ

日本は過去40年以上にわたり、インドネシアの社会や経済の発展を実現するために必要な資金や技術の提供、あるいは災害被害を受けた人々を救済するための支援など、さまざまな形でインドネシアに対する援助を行っています。

これらの援助の進捗や現在実施されているプロジェクトなどを紹介する本ホームページによって、日本とインドネシアの協力関係について皆様への理解が深まり、両国の友好関係のさらなる発展につながっていくはずです。

全てのトピックス
車の損・人間の安全保障
無償資金協力～申請手引～
[不正廉欺情報相談窓口]

<http://www.id.emb-japan.go.jp/oda/jp/index.htm>



最近の主な国際協力実績:
ODA等によるインフラ整備、治水、農業、医療保健、教育などの分野の協力

医療保健分野での国際協力(ODA・無償資金協力実績): 外務省 ODAと地球規模の課題参照

- ・医療施設の建設や整備計画
チブト・マングクモ病院救急医療センター(1984)、ハサヌデイン大学医学部医学研究機材(1985)、バリ救急病院建設(1989)、ポリオ・麻疹ワクチン製造施設建設(1991)、国立感染症病院建設(1991)、ストモ病院救急医療棟整備(1993)、アイランガ大学熱帯病センター建設(1996)、障害者職業リハビリテーションセンター建設(1997)、南北スラウェシ医療従事者訓練センター改善計画(1997)、ジャカルタ教育大学に対するスポーツ機材(1998)、西カリマンタン州公立病院医療サービス改善計画(2004) など
- ・都市防災計画(1986)、災害緊急援助(地震災害)(1993)、マラリア抑制計画(1988-1991)
- ・緊急無償経済困難(医療品等、医薬品原料、粉ミルク等支援)(1997)
- ・新生児破傷風・はしか予防接種拡大計画(1998)、新生児破傷風対策計画(2000)
- ・緊急無償ポリオ感染拡大防止のための支援(UNICEF経由)(2005)
- ・緊急無償インドネシア・ジャワ島中部における地震災害に対する緊急無償資金協力(2006)
- ・鳥インフルエンザ等重要家畜疾病診断施設整備計画(2007)
- ・高病原性鳥インフルエンザ及び新興・再興感染症対策のための国立検査室強化計画(2012)
- ・広域防災システム整備計画(2012)、医療機材ノン・プロジェクト無償資金協力(2013)

日本NGO連携無償資金協力:

- ・地域保健医療システム強化事業(2003)
- ・ギアニア病院向けCTスキャン輸送(2004)
- ・スマトラ沖地震・津波被災者への支援事業(2004)
- ・マカッサル市州立看護学校への教育用機材供与及び看護教員訓練事業(2005)
- ・津波被災児童のための心のケア支援プロジェクト(2006)
- ・心と体のケアを通じたコミュニティー復興支援事業(2006)
- ・ジャワ中部地震災害・リハビリ看護TOT及び機材供与プロジェクト(2006)
- ・震災地における保健衛生環境改善プロジェクト(2007)

JICAと科学技術振興機構(JST)、日本医療研究開発機構(AMED)による地球規模対策国際科学技術協力(SATREPS)(<http://www.jst.go.jp/global/>)(環境・エネルギー分野、生物資源分野、防災分野、感染症分野) 2008年～

SATREPS 地球のために、未来のために

インドネシアにおける最近の事業:

環境・エネルギー分野

- ・食料安全保障を目指した気候変動適応策としての農業保険における損害評価手法の構築と社会実装(2016-)
- ・熱帯荒廃草原の植生回復によるバイオマスエネルギーとマテリアル生産(2015-)
- ・インドネシアにおける地熱発電の大幅促進を目指した蒸気スポット検出と持続的資源利用の技術開発(2014-)
- ・インドネシアにおけるバイオマス廃棄物の流動接触分解ガス化・液体燃料生産モデルシステムの開発(2013-)
- ・インドネシア中部ジャワ州ゲンディガス田における二酸化炭素の地中貯留及びモニタリングに関する先導的研究(2011-)

生物資源分野

- ・マリカルチャビグデータの生成・分析による水産資源の持続可能な生産と安定供給の実現(2016-)

防災分野


- ・火山噴出物の放出に伴う災害の軽減に関する総合的研究(2013-)

感染症分野

- ・インドネシアの生物資源多様性を利用した抗マラリア・抗アメーバ新規薬剤リード化合物の探索(2014-)
- ・オオコウモリを対象とした生態学調査と狂犬病関連及びその他のウイルス感染症への関与(2014-)
- ・抗C型肝炎ウイルス(HCV)物質の同定及びHCVならびに Dengue ワクチンの開発(2009-2014)



アジア・アフリカ諸国の海外研究拠点



海外に拠点を形成して、感染症対策研究を実施するプロジェクト:

新興・再興感染症研究拠点形成プログラム(文科省): 2005-2011年

感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(文科省): 2011-2015年

感染症研究国際展開戦略プログラム(日本医療研究開発機構, AMED): 2015年-

神戸大学—インドネシア拠点 (CRC-ERID)

神戸大学大学院医学研究科とアイルランガ大学の共同研究拠点として設立



インドネシア・アイルランガ大学熱帯病研究所 神戸大学大学院医学研究科

ホームページ: <http://www.med.kobe-u.ac.jp/jgrid/index.html>



インドネシアで流行している感染症

食品および水媒介性疾患	蚊媒介性疾患	その他
細菌性赤痢 アメーバ赤痢	マラリア	B型、C型肝炎
コレラ	デング熱	狂犬病
腸チフス	日本脳炎	鳥インフルエンザ
食中毒	チクングニヤ熱	(HIV)
A型肝炎		厚生労働省検疫所 資料